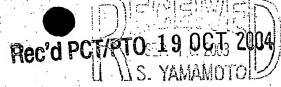
Rec'd PCT/PTO 19 OCT 2004 発信人 日本国特許庁(国際予備審査機関) 出願人代理人 山本 秀策 AUG. 2 7. 2003 国際予備審査請求書 あて名 S. YAMAMOTO の受理通知書 **7540-0001** 大阪府大阪市中央区城見1丁目2番27号 クリスタルタワー15階 山本秀策特許事務 (法施行規則第54条第1項) [PCT規則59.3(e)及び61.1(b)第1文、 PCT/JP03/05024 PE402 実施細則601(a)] 発送日(日.月.年) 26.08.03 出願人又は代理人 の書類記号 SO049PCT 重要な通知 国際出願番号 国際出願日(日.月.年) 優先日(日.月.年) PCT/JP03/05024 18.04.03 23.04.02 出願人(氏名又は名称) 塩野義製薬株式会社 1. 国際予備審査機関は、国際出願の国際予備審査請求書を次の日に受理したことを通知する。 11日08月03年 2. この受理の日は次に示す日である。 | * | 管轄する国際予備審査機関が国際予備審査請求書を受理した日 (PCT規則61.1(b)) 管轄する国際予備審査機関に代わって国際予備審査請求書を受理した日 (PCT規則59.3(e)) 国際予備審査請求書の手続き補完書を管轄する国際予備審査機関が受理した日 (注意) 受理の日は、優先日から19月が経過している。 したがって、官庁によっては国際予備審査請求が国内段階移行時期を優先日から30月(これより遅い 期限を規定する官庁もある) までに延長する効果はなく(PCT第39条(1))、国内段階移行の手続 きは、優先日から20月(これより遅い期限を規定する官庁もある)以内に行われなければならない。 しかし、官庁によっては、国際予備審査請求の有無に関わらず30月(これより遅い期限を規定する官 **庁もある)の期限が適用される場合がある。** 様式 P C T / I B / 3 0 1 の付属書類を参照すること。 適用される期限の詳細については、PCT出願人の手引、第II巻、国内段階およびWIPOインターネ ットサイトを参照すること。 (該当する場合)この通知は、電話、FAX又は口頭により次の日に行った連絡を確認するためのも のである。 4. 上記の3に該当する場合に限り、この通知書の写しを国際事務局に送付した。 名称及びあて名 権限のある職員 特 庁 長 国 特 許 庁·(IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 TELO 3 - 3 5 9 2 - 1 3 0 8

日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 様式PCT/IPEA/402(2002年4月)

Due Dace: 11/4/03



発信人 日本国特許庁(国際予備審査機関)

出願人代理人			1) S. YAMAMOTO
山本 秀策	殿		
あて名 〒 540-6015、		PCT見	解 書
大阪府大阪市中央区城見1丁目2 クリスタルタワー15階 山本3		(法第13 [PCT規	
		発送日 (日. 月. 年) 09. (9.03
出願人又は代理人 の書類記号 SO049PC	T	応答期間 上記発送日か	ら 2 月 /日 以内
国際出願番号 PCT/JP03/05024	国際出願日 (日.月.年) 18	優先日 . 04. 03 (日.月.年)	23, 04. 02
国際特許分類 (IPC) Int. Cl A61P9		4, A61K31/519, 31, 12, 11/00, 27/02,	
出願人 (氏名又は名称) 塩野	義製薬株式会社		

1. これは、	この国際予備審査機関が作	成した <u>1</u>	回目の見解書で	である。			
2. この見解 I X II	Maria de la companya						
шх	新規性、進歩性又は産業	上の利用可能性に	ついての見解の	不作成			÷
.rv 🗀	発明の単一性の欠如	•					
v x	法第13条(PCT規則6 、それを裏付けるための		見定する新規性、	進歩性又は	産業上の利用で	可能性について	の見解
VI 🗌	ある種の引用文献						
VII 🗌	国際出願の不備			•	•		
VIII X	国際出願に対する意見						
、いつ? どのように? なお	t、この見解書に応答するこ 上記応答期間を参照する 66.2(d))に規定するとお ただし、期間延長が認め ことに注意されたい。 法第13条(PCT規則 様式及び言語については 補正書を提出する追加の 補正書及び/又はこかの 神でなれる。 は、国際予備審査報告は	こと。この応答 り、その期間の られるのは合理的 (66.3) の規定に領 、法施行規則第6 機会については、 の審査官による は、PCT規則6	E過前に国際予修 内な理由があり、 Éい、答弁書及で 6、2条(PCT規 法施行規則第 では では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	間審査機関に かつスケジ が必要な場合し 則66.8及び66 61条の2(P PCT規則6	期間延長を請す ュールに余裕だ こは、補正書で 5.9)を参照する CT規則66.4	求することがで がある場合に限 を提出する。補 ること。 ()を参照するこ	きる。 られる 正書の と。
4. 国際予備	審査報告作成の最終期限は	、PCT規則69.	2の規定により	23.	08.04	であ	る。

名称及びあて先

日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 特許庁審査官(権限のある職員) 安藤 倫世

9837

電話番号 03-3581-1101 内線 3492

様式PCT/IPEA/408 (表紙) (1998年7月)

(添付用紙の注意書きを参照)



国際出願番号 PCT/JP03/05024

I. 見解の基礎	*
1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。 (法 めに提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時	第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するた 」とする。)
出願時の国際出願書類	
X 明細書 第 1-213 ページ、 明細書 第 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
区 請求の範囲 第 1-26 項、 請求の範囲 第 27-30 項、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの
請求の範囲 第 項、 頭求の範囲 第 項、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
図面 第 ページ/図、 図面 第 ページ/図、 図面 第 ページ/図、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 ページ、明細書の配列表の部分 第 ページ、明細書の配列表の部分 第 ページ、明細書の配列表の部分 第 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、こ	の国際出願の言語である。
上記の書類は、下記の言語である 語であ	う翻訳文の言語 とは55.3にいう翻訳文の言語
□ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる ■ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に	
出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に打	
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	よる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出
4. 補正により、下記の書類が削除された。	
図面 図面の第	-ジ/図 - おける開示の範囲を越えてされたものと認められるので、 規則70.2(c))



見解書

国際出願番号 PCT/JP03/05024

ш.	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
1.	次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により 審査しない。
] 国際出願全体
X] 請求の範囲 21-23及び27-30
理由	
X	この国際出願又は請求の範囲 <u>21-23</u> は、国際予備審査をすることを要しない 次の事項を内容としている(具体的に記載すること)。
	請求の範囲21-23は、治療による人体の処置方法に関するものであって、PCT第3
1	4条 (4) (a) (i) 及びPCT規則 67.1 (iV) の規定により、この国際予備審査
	機関が国際予備審査を行うことを要しない対象に係るものである。
ş.	
:	
:	
\Box	明細書、請求の範囲若しくは図面(次に示す部分)又は請求の範囲
·	記載が、不明確であるため、見解を示すことができない(具体的に記載すること)。
: :·	
• • • •	
.:	
5 ± 5 50	
	화가 있는 것이 되었다. 그는 사람들은 사람들은 사람들은 사람들이 되었다. 그는 사람들은 사람들은 사람들은 사람들은 사람들은 사람들이 되었다.
	한 사람들 살림이 하고 말한 수 있다. 그는 사람들이 들어 들어 들어 들어 들어 들어 보는 수 없다는 것이다.
	회사 바람들 내가 되었다는 그 말로 하는 사람이 가는 사람들이 하는 사람들이 살아 살아 먹었다.
	뭐요? 하는 요리 한 경기 하는 이 보다 보다 하는 것은 그는 사람들이 되었다. 하는 그리는 것이라는 없다.
	全部の請求の範囲又は請求の範囲が、明細書による十分な
	裏付けを欠くため、見解を示すことができない。
	<i>트웨티스 : 보세 되는 이 그 네트 네트를 하는다는 하는 때는 그만들은 모든 다</i>
[⊽]	請求の範囲 21-23及び27-30 について、国際調査報告が作成されていない。
X	- 17 / (、
2.	ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が実施細則の附属書C (塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン) に定める基準を満たしていないので、見解書を作成することができない。
	書面による配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。
	□ 磁気ディスクによる配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。



国際出願番号 PCT/JP03/05024

1.	·····································	• •				•.*				
		•					7			
	新規性(N)		٠.	請求の範囲	• •					有
				請求の範囲	1-20, 24-26	• •			• .	無
٠.			٠.		٠.		•			
:	進歩性(IS)		.•	請求の範囲		٠.				_有
				請求の範囲	1-20, 24-26		:			無
		*								
	産業上の利用可能性(IA)	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		請求の範囲	1-20, 24-26	• • • •		•		有
				請求の範囲						無
							٠.			

2. 文献及び説明

文献 1 : ELWORTHY, T. R., "N-Arylpiperazinyl-N'-propylamino Derivatives of Heteroaryl Amides as Functional Uroselective α 1-Adrenoceptor Antagonists" Journal of Medicinal Chemistry, 1997, Vol. 40, No. 17, pp. 2674-2687

文献 2: TAKAMIZAWA, A., "Studies on Pyrimidine derivatives and related compounds. LI X. Syntheses of 2,3-dihydro-1H-pyrazolo[5,1-b]purin-2-ones" Chemical & Pharmaceutica 1 Bulletin, 1968, Vol.16, No.11, pp. 2195-2199

文献 3 : US 4081545 A (BEECHAM GROUP LTD.) 1978.03.28

文献 4: US 4166817 A (BEECHAM GROUP LTD.) 1979. 09. 04

文献 5 : US 2002/132826 A(LEVIN J. I.) 2002.09.19.

文献 6: US 2001/46989 A (AMERICAN CYANAMID COMPANY) 2001.11.29

文献 7: US 2001/25047 A (AMERICAN CYANAMID COMPANY) 2001.09.27

文献 8: WO 99/18076 A1 (AMERICAN CYANAMID COMPANY) 1999. 04. 15

文献 9: WO 01/90101 A1(AVENTIS PHARMACEUTICALS PRODUCTS INC.)2001.11.29

文献 1 O: WO 02/28820 A1 (MERCK PATENT G. M. B. H.) 2002. 04. 11

文献 1 1: WO 02/024613 A2(PFIZER PRODUCTS, INC.) 2002.03.28

文献 1 2: WO 99/10313 A1(F. HOFFMANN-LA ROCHE A.-G.) 1999. 03. 04

文献 1 3 : US 6229011 B1(F. HOFFMANN-LA ROCHE A.-G.)2001.05.08

文献 1 4 BARTROLI, J., "New Azole Antifungals. 2 Synthesis and Antifungal Activity of Heterocyclecarboxamide Derivatives of 3-Amino-2-aryl-1-azolyl-2-butanol" Journal of Medicinal Chemistry, 1998, Vol. 41, No. 11, 'pp. 1855-1868

文献 1 5 : WO 99/59526 A2 (SMITHKLINE BEECHAM CORPORATION) 1999. 11. 25

文献 1 6 : US 5888941 A(J. URIACH & CIA. S. A.) 1999. 03. 30

·文献17:US 5478838 A(YOSHITOMI PHARMACEUTICAL INDUSTRIES, LTD.)1995.12.26

文献 1 8: US 4918074 A (YOSHITOMI PHARMACEUTICAL INDUSTRIES, LTD.) 1990.04.17

文献19:US 4992442 A(POLA CHEMICAL INDUSTRIES, INC.)1991.02.12

文献 2 0: JP 07-267960 A(日本レダリー株式会社)1995.10.17

文献 2 1: NOVINSON, T., "Synthesis and antifungal properties of certain 7-alkylaminop yrazolo[1,5-a]pyrimidines" Journal of Medicinal Chemistry, 1977, Vol. 20, No. 2, pp. 296-299



VII. 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 1-26 に係る発明は、一般式(I)で表される化合物又はそれを有効成分とする医薬等の発明であるが、同化合物における基本骨格ピラゾロ [1,5-a] ピリミジンを有する化合物が、文献(JP 2001-302666 A(日産化学工業株式会社)2001.10.31)等により公知であるから、本願発明化合物は、その化学構造において、新規な基本骨格が共通しているものとはいえない。してみれば、このような化合物を記載する上記請求の範囲各項からは、一の発明を明確に把握することができない。

一方、本願明細書の記載内容に照らし、先行技術文献調査を試みたが、その調査の一部において、既に、本願発明化合物に該当する化合物が多数発見されており、しかも、請求の範囲には「置換されていてもよい」「プロドラッグ」等の、いかなる構造の化合物までを包含するものであるかを不明確にする記載があり、これらの化合物を記載する文献を全て精査の上、提示することは実際上不可能である。

また、請求の範囲14-26係る発明は、医薬用途等の発明であるが、PCT6条の意味において明細書に裏付けられ、また、PCT5条の意味において開示されているのは、NAD(P)Hオキシダーゼ阻害活性についてのみである。

したがって、請求の範囲1-26及び明細書は、有意義な国際予備審査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない。



補充欄(いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

文献 2 2 : MUSTAZZA, C., "Synthesis of pyrazolo[1,5-a]-, 1,2,4-triazolo[1,5-a]- and imidazo[1,2-a]pyrimidines related to zaleplon, a new drug for the treatment of insomnia". Journal of Heterocyclic Chemistry, 2001, Vol. 38, No. 5, pp. 1119-1129

文献 2 3 : Chem. Abstr., Vol. 54, No. 1-3, 1960, pp. 2332-2334, 抄録番号第54:2332i-54:2334f, CHECCHI, S., "Derivatives of 5-aminopyrazole. IV. Synthesis of heterocyclic derivatives", Gazzetta Chimica Italiana, Vol. 87, 1957, pp. 597-614

文献 2 4 : Chem. Abstr., Vol. 52, No. 3-4, 1958, pp. 2021, 抄録番号第52:2021f-i, CHECCHI, S., "5-Aminopyrazole derivatives. III. Acids of pyrazopyrimidine, pyrazopyridone, pyrazopyridine, and some derivatives", Gazzetta Chimica Italiana, Vol. 86, 1956, pp. 631-645 文献 2 5 : JP 2001-302666 A(日産化学工業株式会社)2001.10.31

[1]請求の範囲1-3, 6, 7, 14に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献1により新規性及び進歩性を有しない。

文献 1 の第2677頁Scheme6には、医薬として用い得る化合物として、請求の範囲 1-3, 6, 7 に相当するピラゾロ [1,5-a] ピリミジンを有する化合物が記載されている。

[2] 請求の範囲1-3, 6-8, 13-20, 24-26に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献 2 により新規性及び進歩性を有しない。

文献 2 の第2197頁Chart2には、炎症等の治療に有用な化合物として、請求の範囲 1-3, 6-8, 13 に相当するピラゾロ [1,5-a] ピリミジンを有する化合物が記載されている。

文献2には、NAD(P)Hオキシダーゼの阻害作用についての記載はないが、炎症等の疾患に用いるものであり、本願発明の医薬は、これと、医薬用途として区別することができない。

[3]請求の範囲1-3,7,14に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献3により新規性及び進歩性を有しない。

文献3の第25欄には、医薬として用い得る化合物として、請求の範囲1-3,7に相当するピラゾロ[1,5-a]ピリミジンを有する化合物が記載されている。

[4] 請求の範囲1-3, 6, 7, 14に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献4により新規性及び進歩性を有しない。

文献4の第23欄Table2には、医薬として用い得る化合物として、請求の範囲1-3,6,7に相当するピラゾロ [1,5-a] ピリミジンを有する化合物が記載されている。

[5]請求の範囲1-3,6,14-20,24-26に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献5,6,7,8,により新規性及び進歩性を有しない。

文献 5 の第15頁SchemeXI、文献 6 の第14頁SchemeXIには、文献 7 の第15頁、文献 8 の第26 頁には、炎症等の治療に有用な化合物として、請求の範囲 1-3, 6 に相当するピラゾロ [1,5-a] ピリミジンを有する化合物が記載されている。



補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

[6]請求の範囲1, 2, 14-20, 24-26に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献 9により新規性及び進歩性を有しない。

文献9の第228頁には、炎症等の治療に有用な化合物として、請求の範囲1,2に相当するピラゾロ[1,5-a] ピリミジンを有する化合物が記載されている。

[7] 請求の範囲1, 2, 5, 9-12, 14-20, 24-26に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献10により新規性及び進歩性を有しない。

文献 10 の第96頁には、糖尿病等の治療に有用な化合物として、請求の範囲 1, 2, 5, 9-12に相当するピラゾロ [1,5-a] ピリミジンを有する化合物が記載されている。

[8] 請求の範囲1, 2, 14に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献1 1により新規性及び進歩性を有しない。

文献11の第69頁には、医薬として用い得る化合物として、請求の範囲1,2に相当する ピラゾロ[1,5-a] ピリミジンを有する化合物が記載されている。

[9]請求の範囲1, 2, 5, 9-12, 14-20, 24-26に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献12、13により新規性及び進歩性を有しない。

文献 1 2 の第161 頁、文献 1 3 の第133 欄には、炎症等の治療に有用な化合物として、請求の範囲 1-3, 6-8, 1 3 に相当するピラゾロ [1,5-a] ピリミジンを有する化合物が記載されている。

[10] 請求の範囲1,2,14に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献 14により新規性及び進歩性を有しない。

文献14の第1859頁Table3には、医薬として用い得る化合物として、請求の範囲1,2に相当するピラゾロ[1,5-a] ピリミジンを有する化合物が記載されている。

[11]請求の範囲1,2,14に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献 15により新規性及び進歩性を有しない。

文献15の第10頁には、医薬として用い得る化合物として、請求の範囲1,2に相当する ピラゾロ[1,5-a] ピリミジンを有する化合物が記載されている。

[12] 請求の範囲1,2,8,13,14に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献16により新規性及び進歩性を有しない。

文献16の第54欄には、医薬として用い得る化合物として、請求の範囲1,2,8,13 に相当するピラゾロ[1,5-a] ピリミジンを有する化合物が記載されている。

[13]請求の範囲1,2,14-20,24-26に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献17により新規性及び進歩性を有しない。

文献17の第31欄には、脳梗塞等の治療に有用な化合物として、請求の範囲1,2に相当するピラゾロ[1,5-a] ピリミジンを有する化合物が記載されている。



補充欄(いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

[14]請求の範囲1, 2, 14-20, 24-26に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献18により新規性及び進歩性を有しない。

文献 1 8 の第462-464欄には、動脈硬化症等の治療に有用な化合物として、請求の範囲 1, 2 に相当するピラゾロ [1,5-a] ピリミジンを有する化合物が記載されている。

[15] 請求の範囲1, 14-20, 24-26に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献19により新規性及び進歩性を有しない。

文献19のTable1には、高血圧症等の治療に有用な化合物として、請求の範囲1に相当するピラゾロ [1,5-a] ピリミジンを有する化合物が記載されている。

[16]請求の範囲1,14-20,24-26に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献20により新規性及び進歩性を有しない。

文献20の第1欄には、動脈硬化症等の治療に有用な化合物として、請求の範囲1に相当するピラゾロ[1,5-a] ピリミジンを有する化合物が記載されている。

[17] 請求の範囲1,14-20,24-26に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献21により新規性及び進歩性を有しない。

文献 2 1 の第297頁Table1には、医薬として用い得る化合物として、請求の範囲 1 に相当するピラゾロ [1,5-a] ピリミジンを有する化合物が記載されている。

[18] 請求の範囲1, 14-20, 24-26に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献22により新規性及び進歩性を有しない。

文献22の第1119頁には、医薬として用い得る化合物として、請求の範囲1に相当するピラゾロ[1,5-a] ピリミジンを有する化合物が記載されている。

[19]請求の範囲1,2,4に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献2¹3、24により新規性及び進歩性を有しない。

文献23の第2333f欄、文献24の第2022b欄には、請求の範囲1,2,4に相当するピラ ゾロ[1,5-a] ピリミジンを有する化合物が記載されている。

[20]請求の範囲1に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献25により 新規性及び進歩性を有しない。

文献 25 の第1表一第3表には、請求の範囲 1 に相当するピラゾロ [1,5-a] ピリミジンを有する化合物が記載されている。

[2.1] 請求の範囲1-20, 24-26に記載された発明は、上記文献1-25により進歩性を有しない。

上記[1] - [20] 参照。

種々のピラゾロ [1,5-a] ピリミジン骨格を有する化合物について、記載された化合物において置換基を適宜採用してみること、医薬用途を想到することは当業者が容易に行い得ることである。

提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条(様式第23)及び同規則第31条(様式15)に従って作成して下さい。

記する。
12 「短箔」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を配貌する。
13 「住所」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を配貌する。
14 国名を記録する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本斯及び英語により表示する。
15 「代理人」の関には、その氏名の記録に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「赤理士」、又は「佐定代理人」のうち該当するものを記載する。
16 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の顧を設けるには及ばない。
2 先別時によいては、所聞もしては悪いない。

ったに及ばない。 17 名用版においては、原則として抹消、訂正、血わむき及び行同組入を行ってはならない。 18 答弁哲の用紙は、容易に分離し、又はとじ政すことができるように例えばクリップ等を用

してしる。 「あて名」は出願人、代改者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記録す

個を設けるには及ばない。
2 日付は、阿野紀元及びグレゴリー西により、日についての数字、月についての数字及び年についての及字、月についての数字を以作についての後から2つの数字をこの順序に従ってそれぞれについて2桁のアラビア数字を表示し、かつ、日及び月の数字の後にビリオドを付す(例えば1978年3月30日は「30.03.78」)。他の紀元又は脳を用いる場合には、丙暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併配する。

	答	弁	杏		·: .	٠.
特許庁審查官			政			
国際川崎の表示						
出版人(代数者)		· :				
氏名 (名称) あて名						
四篇			: 1			
住所						
1 代班人 氏名						
あて名		٠.		*	1.0	•
、通知の日付・						•
答弁の内容 部付書類の目録	•	•				٠.
Mary Class Class	×				7	
					·	

【師为】

「他第6条の規定による命令に基づき軸正をするときは及別を「平較袖正をでは、「第6条の規定による命令に基づき軸正1条の規定による命令に基づき軸正1条の規定による命令に基づらをは近近の場合に基づるときは、「事時和で表の正とさら、今郎による命でに基づられて、「第4和でよる命でに基づられて、「第4和でよる命令に基づらない。」「第4のの基づのの基づののはない。「第27条をの正)」とし、前近により、中郎による命令に基づられて、「第27条を記)」とし、「第27条をの正)」とし、「第27条をの正)」とし、「第27条をの正)」とし、「第27条をするときは「平成により、「第4の場所によりディスターと、「第27条をときは「平成により、「第27条をときは「平成時によりがインター」」とし、「第27条をするとのは、「第4の規定により、「第4の表では、「平成中がインター」」とし、「第27条をときは、「「第4年をでは、「第50条の3第5系の規定による命令に対づきして、「第4年をでは、「第4年をでは、「第4年をでは、「第4年をでは、「第4年をでは、「第4年をでは、「第50条の3第5系の規定による命令に基づきした。」は、「第50条の3第5系の規定による命令に基づきして、「第50条の3第5系の規定による命令に基づきして、「第50条の3第5系の規定による命令に対づませました。「第4年をでは、「第50条の3第5年の規定による命令に対づまると、「第4年をでは、「第50条の3第5年では、「第4年をでは、14年をで

・ 助水の範別について相正をするときは、当該相上にはの日本の地図をいいて相正をするときは、当該相上にはの日本の地図をの日本の日本の相関を頂ける。
イ 新たに前来の範囲を追加するときは、その追加する助求の範囲に相正前の頃求の範囲の最後のものに付した番号を「〇(追加)」のように記載する。
い いずれかの耐求の範囲を開始するときには、その別録する訪求の範囲に付されている番号を「〇(開験)」のように記載する。
ハ 請求の範囲の数を理論せずに結正するときは、その相正された助求の範囲に結正前の間求の範囲の形容を「〇(補正後)」のように記載する。の範囲の形容を「〇(補正後)」のように記載する。
が50条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクを提出するとき又は第50条の3第5項の規定による会でに基づきフレキシブルディスクを提出するときは、次の変領で記載する。
イ 「7 都付き都の日後」の関係に表のように記載する。

「 ②付き前の日後 1 配列表に関するコードデータを記録したフレキシブルディスク ・請求の範囲について補正をするときは、当該補正に保る請求の範囲を次のように記載した楚

砂龙纲

特許庁長官 般 本暦に添付したフレキシブルディスクに記録した塩基配列又はアミノ酸配列は、明初的に 配稿した塩基配列又はアミノ酸配列を忠実にコード化したものであって、内容を変更したも のでないことを陳述します。 平成 年 月 日

平成 年 月 日 国際山崎の表示

国原出版の表示

現別の名称

発明の名称

特許出版人・代理人

、「フレキシブルディスクの記録形式等の信程を記載した哲画」は、原則として、「出版人

氏名(名称)」、「代理人氏名(名称)」、「国際出版の表示」、「発明の名称」、「使用
した文字コード」、「配列を記録したファイル名」及び「連絡先(電話番号及び担当者の氏
名)」の項目を設けて記載することにより作成する。
「5 施正の対象」及び「6 施工の内容」の関は設けない。
第50条の3第5項の規定による命令に基づき配列表を記載した哲画を提出するどきは、「

添付君頭の目録」の間に次のように記載し、「5 施正の対象」及び「6 袖正の内容」

即时即けない。

する。 ・「国務」は、出頭人又は代表者がその国民である国の国名を配復する。 「住所」は、出頭人又は代表者がその原住者である国の国名を配復する。 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本断及び英語により表

示する。
2 「代理人」の関には、その氏名の記録に合わせて、その氏名の前に「介護士」、「介理士」
2 は「法定代理人」のうちは当するものを記載する。
3 代理人によるときは未入の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の調を設ける。
には及ばない。
4 冬月低においては、原期として扶前、訂正。取おむき及び行間却入を行ってはならない。
5 手段袖正ちの川紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を
■のいてして

がいてとしる。 DNでとしる。 26 「あて名」は川頭人、代表者、代頭人又は復代頭人各人ことに1つのあて名のみを記載する。

7 「復代理人」の関には、その氏名の配線に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理 土」のうち該当するものを配象する。 8 復代想人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の複 を設けるには及ばない。 9 月付は、西野紀元及びグレゴリー房により、日についての数字、月についての数字及び作に、 ついての最後から2つの数字をこの前序に従ってそれぞれについて2桁のアラビア数字で表示 し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す(何えば1978年3月30日は「30.0 3.78」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西姆紀元及びグレゴリー居による日付を併 記する。

	手一段	· 柏 iE	.₽	
物作疗及官 (特許疗療養育		股 股)		
1 国際川蘭の表示				
2、山原人(代表者)	•	1.5		
氏名 (名称) あて名 国籍	<i></i>	. :		· · · · ·
住所 3 代理人 氏名				
あて名 4 補正命令の日付 5 補正の対象				••
5 他正の対象 6 権正の内容 7・孫付書類の日録				

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

□ BLACK BORDERS
□ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
□ FADED TEXT OR DRAWING
□ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
□ SKEWED/SLANTED IMAGES
□ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
□ GRAY SCALE DOCUMENTS
□ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
□ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

□ OTHER: _____

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.